

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 SBR

コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部副部長

(氏名) 佐野 友義

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

TEL 03-5733-4492

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,631	△28.5	△559	—	△503	—	△792	—
23年3月期第2四半期	3,679	△33.5	85	—	102	—	221	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △792百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1,020.55	—
23年3月期第2四半期	338.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第2四半期	4,259	69.1	2,964	69.1		
23年3月期	5,034	74.2	3,747	74.2		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,942百万円 23年3月期 3,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,248	△25.1	△996	—	△977	—	△1,371	—	△1,766.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	777,220 株	23年3月期	777,220 株
24年3月期2Q	748 株	23年3月期	748 株
24年3月期2Q	776,472 株	23年3月期2Q	653,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により減少した生産活動、海外輸出において回復の兆しが見られ、また、個人消費においても持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災及び電力供給制約等の影響により、企業収益が減少となり、設備投資に弱い動きが見られ、また、不安定な雇用情勢が続く等、依然として厳しい状況が続きました。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況につきましても、東日本大震災の影響により急激に悪化した景況感に持ち直しの動きが見られたものの、力強さに欠け、不透明な景況感にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を“真の企業改革元年”と位置付け、新商材クラウドパッケージの販売開始を機に実行する当社グループの事業構造改革の推進を中期経営方針と定め、ビジネスモデルにつきまして、フロー型ビジネス^{※1}からストック型ビジネス^{※2}へとモデルを転換させるとともに、損益構造につきまして、ストック売上を中期的に増加させていくことにより、安定的な収益構造への転換を果たし、また、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の更なる抑制を図ることにより、コスト構造を改善することで、この先数年間で事業構造を抜本的に改革すべく取組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、新設した販売子会社の事業を平成23年4月1日より開始するなど、新商材の販売開始に向けて販売体制の整備を進めるとともに、新商材の開発を推進し、平成23年7月より新商材の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、主力商材である新商材クラウドパッケージ(旧商材であるITパッケージを含みます。)におきまして、ストック売上部分の比率が高いストック型の新商材の販売を開始したことに伴い、フロー売上部分の比率が低下したこと、当社グループのターゲット顧客である小企業の景況感が、東日本大震災の影響等も相まって依然として厳しい状況にあること、前連結会計年度に展開業種の絞込みを行ったこと、新商材の販売が立ち上がるまでに想定より時間を要したこと等の影響で、フロー売上が前年同四半期と比較して減少した一方で、ストック売上部分の比率が高い新商材の販売を開始して間もないため、当然のことながら新商材の契約顧客アカウント数はまだ少なく、ストック売上が前年同四半期と比較して横ばいとなった結果、2,631百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。営業損益及び経常損益につきましては、販売費及び一般管理費の更なるコンパクト化の推進によるコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して売上原価と販売費及び一般管理費を合計した営業費用が減少し、3,190百万円(前年同四半期比11.2%減)となりましたが、売上高減少分を補うまでには至らなかった結果、559百万円の営業損失(前年同四半期は85百万円の営業利益)、503百万円の経常損失(前年同四半期は102百万円の経常利益)となりました。また、四半期純損益につきましては、事業構造改革の推進に伴う主力商材の切り替えによる、システム移行費用並びに旧システムの減損及び除却費用等を特別損失として計上した結果、792百万円の四半期純損失(前年同四半期は221百万円の四半期純利益)となりました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.8%減少し、2,690百万円となりました。これは主に、現金及び預金が954百万円、受取手形及び売掛金が169百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、1,568百万円となりました。これは主に、新商材クラウドパッケージの開発によりソフトウェアが483百万円増加の一方で、敷金及び保証金が114百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて0.8%増加し、1,290百万円となりました。これは主に、未払金が74百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて20.9%減少し、2,964百万円となりました。これは主に、利益剰余金が792百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、2,185百万円（前年同四半期は3,072百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は431百万円（前年同四半期は649百万円の増加）となりました。主な増加要因は、システム移行費用370百万円、破産更正債権等の減少額373百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失788百万円、貸倒引当金の減少額349百万円、システム移行費用の支払額134百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は523百万円（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入142百万円の一方で、無形固定資産の取得による支出622百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3百万円（前年同四半期は314百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年5月13日に開示しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した平成24年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,551	2,185,732
受取手形及び売掛金	543,442	374,087
たな卸資産	10,395	21,483
その他	95,186	116,326
貸倒引当金	△11,730	△7,339
流動資産合計	3,777,846	2,690,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,288	89,392
減価償却累計額	△24,155	△29,312
建物及び構築物 (純額)	58,132	60,080
工具、器具及び備品	390,846	367,753
減価償却累計額	△262,449	△255,922
工具、器具及び備品 (純額)	128,397	111,830
その他	797	6,572
有形固定資産合計	187,328	178,483
無形固定資産		
ソフトウェア	413,579	896,800
ソフトウェア仮勘定	143,665	122,006
その他	3,646	3,822
無形固定資産合計	560,891	1,022,628
投資その他の資産		
敷金及び保証金	461,414	346,639
破産更生債権等	1,266,562	893,327
その他	38,586	41,019
貸倒引当金	△1,258,063	△913,248
投資その他の資産合計	508,500	367,738
固定資産合計	1,256,719	1,568,850
資産合計	5,034,566	4,259,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,787	111,701
未払金	536,662	611,479
未払法人税等	39,648	22,771
解約負担引当金	267,648	206,543
その他	348,019	338,267
流動負債合計	1,280,766	1,290,763
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	2,367	—
固定負債合計	6,365	3,997
負債合計	1,287,131	1,294,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	△12,601,667	△13,394,097
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,734,458	2,942,027
新株予約権	12,976	22,353
純資産合計	3,747,435	2,964,381
負債純資産合計	5,034,566	4,259,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,679,910	2,631,329
売上原価	763,993	882,573
売上総利益	2,915,917	1,748,756
販売費及び一般管理費	2,830,076	2,307,913
営業利益又は営業損失(△)	85,840	△559,156
営業外収益		
受取利息	7,283	972
違約金収入	14,215	10,887
貸倒引当金戻入額	—	16,979
解約負担引当金戻入額	—	19,593
その他	9,693	8,503
営業外収益合計	31,192	56,937
営業外費用		
支払利息	7,068	—
株式交付費	5,962	—
その他	1,572	797
営業外費用合計	14,604	797
経常利益又は経常損失(△)	102,429	△503,016
特別利益		
投資有価証券売却益	921	—
貸倒引当金戻入額	203,628	59,480
受取保険金	—	40,000
特別利益合計	204,550	99,480
特別損失		
固定資産除却損	26,534	1,765
事務所移転費用	8,995	—
事業清算損	49,221	—
システム移行費用	—	370,453
その他	—	12,691
特別損失合計	84,751	384,910
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,227	△788,447
法人税、住民税及び事業税	8,946	3,983
法人税等還付税額	△7,835	—
法人税等合計	1,110	3,983
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	221,117	△792,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221,117	△792,430

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	221, 117	△792, 430
四半期包括利益	221, 117	△792, 430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221, 117	△792, 430
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	222, 227	△788, 447
減価償却費	120, 738	109, 667
株式報酬費用	4, 325	9, 377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△465, 482	△349, 205
解約負担引当金の増減額 (△は減少)	△27, 824	△61, 105
受取利息及び受取配当金	△7, 283	△972
支払利息	7, 068	—
株式交付費	5, 962	—
固定資産除却損	26, 534	1, 765
投資有価証券売却益	△921	—
事務所移転費用	8, 995	—
事業清算損	49, 221	—
システム移行費用	—	370, 453
売上債権の増減額 (△は増加)	118, 332	169, 355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 357	△11, 087
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	571, 691	373, 234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26, 767	22, 913
未払金の増減額 (△は減少)	△179, 780	△105, 446
未払費用の増減額 (△は減少)	△5, 116	△8, 356
賃貸用店舗資産の売却による収入	6, 265	—
その他	269, 788	5, 111
小計	696, 618	△262, 742
利息及び配当金の受取額	7, 567	972
利息の支払額	△7, 068	—
事務所移転費用の支払額	△8, 995	△11, 052
事業清算損の支払額	△43, 295	△7, 075
システム移行費用の支払額	—	△134, 509
法人税等の支払額	△24, 556	△19, 887
法人税等の還付額	28, 894	3, 032
営業活動によるキャッシュ・フロー	649, 165	△431, 263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17, 361	△20, 443
無形固定資産の取得による支出	△69, 490	△622, 667
投資有価証券の売却による収入	47, 141	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16, 550	△23, 728
敷金及び保証金の回収による収入	25, 124	142, 713
貸付けによる支出	△2, 000	—
貸付金の回収による収入	30, 583	2, 964
その他	△1, 346	△2, 309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 899	△523, 471

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	815,570	—
配当金の支払額	△187	—
その他	△1,143	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,239	3,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,504	△950,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,953	3,136,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072,458	2,185,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。